



民主党プレス民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)

民主党栃木県総支部連合会
〒320-0043 宇都宮市桜2-1-30
電話 028-627-1700
Eメール minsyu@ace.ocn.ne.jp
ホームページ http://www17.ocn.ne.jp/~minsyu/



“国民の生活が第一”の実現に向けて!!

(2012年3月24日現在)



第16回定期大会開催

3月24日(土)午前10時からホテルニューイタヤにて「第16回定期大会」を開催した。

県連役員をはじめ200名を超える代議員、また約60名のご来賓に出席いただき、仮議長の玉木朝子副代表、議長団の加藤正一県議および福田智恵宇都宮市議の進行により、2時間半にわたり報告や活動計画などの審議を行った。

開会にあたり、富岡芳忠代表代行は、これまでの政権運営と現体制に対し言及し、「国民が託した政権交代の意義を見直さなければならない」と指摘。その上で、「真の政権政党として皆様のご期待に応えられる政治を実現すべく取り組んでいきたい」と述べた。

代表者挨拶に立った石森久嗣代表は、東日本大震災一周年追悼式に出席したことに触れ、今も被災者の方からの強い訴えを反芻しているとした。その上で、「国民の意見をしっかり聞き、それを政治や法律に反映するのが議員の役目である。栃木県連は国に提言できる組織を目指し、邁進してきたが、さらに県連が成長していくよう、実りある定期大会にしていきたい」と挨拶した。



次第に沿い、活動報告・活動計画へと進行。

登壇した松井正一幹事長は、昨年の活動について東日本大震災をはじめとする不測の事態や県内外の山積する諸問題に対して、栃木県連は政権与党の一員として全力で取り組んできたことを報告。

また『2012年活動計画』として、政権政党としての重責を真摯に受け止め、度重なる自然災害からの復旧・復興や経済悪化など負の連鎖からの脱却、議員等擁立に向けての組織強化・拡大、県連各委員会の活動等を提案した。

その後の質疑応答では、「消費税増税法案についてなぜ党内で一本化できないのか」と代議員から現在の党の姿を憂いた意見が出された。これに対し、石森代表は「バラバラになるためではなく、一本化するために、正しいものを作り上げるために議論している」と理解を求めた。

築瀬進常任顧問は『大会宣言』として、これまでの活動の総括と本年の活動強化に向けて、挙党一致で取り組むとともに、確固たる政権基盤を確立するために活動していくことを提案。

また、次期衆議院総選挙、参議院通常選挙での勝利に向けて、野田代表のもと結束を固め邁進することを盛り込んだ『特別決議』を保母欽一郎選挙対策委員長が提案し、両議案とも満場の拍手で承認された。

大会最後には、田城郁副代表を先頭に行った『頑張ろう三唱』が会場全体に響き

民主党栃木県連役員

常任顧問	山岡 賢次	福田 昭夫
	谷 博之	築瀬 進
代表	石森 久嗣	
代表代行	富岡 芳忠	
副代表	玉木 朝子	田城 郁
幹事長	松井 正一	
副幹事長	齊藤 孝明	保母欽一郎
	加藤 正一	高田 悦男
財政委員長	佐藤 栄	
選対委員長	保母欽一郎(兼務)	
組織委員長	工藤 正志	
政策委員長	一木 弘司	
広報委員長	大武 真一	
青年委員長	落合 誠記	
男女共同参画委員長	福田 智恵	
企業団体対策委員長	齊藤 孝明(兼務)	
倫理委員長	石川 仁	
常任幹事	藤井 弘一	今井 恭男
	隅内 正美	加藤 優
	青田 兆史	大貫 毅
	益子 岩夫	中屋 大
	塚原 俊夫	鈴木 隆守
	山口 孝	山田美也子
	塚原 毅繁	森田 一穂
幹事	真壁 英敏	駒場 昭夫
	眞壁 俊郎	中村 久信
	小林 克之	大川 圭吾
	寺内 富士夫	吉田 晴信
	福田 浩二	植松 明男
	登坂 理平	山本 幸治
	中塚 英範	館野 崇泰
	茂呂 健市	山口 幸照
	柿崎 全良	森田 晃吉
	金子 達	野中 勝夫
	石田 晃一	関口 幸雄
	高橋 弘	原田 守男
	高石 満	濱崎 静子
	山口 浩治	加賀 春吾
会計監査	菊地 久二	鈴木 貢
相談役	大出 勝久	鈴木 俊
	長島 一男	

(順不同・敬称略)

渡った。

閉会の言葉は、谷博之常任顧問が代議員の方々へ感謝の意を表すとともに「原点に立った立党の精神の意義をかみしめて、明日に向かって堂々と国民のために最後まで立ち向かっていく」と力強く訴え締め括った。

なお、今年は役員改選の中間年であるため、一部改選と補充のみの提案を福田昭夫常任顧問が行い、承認された。

県連所属議員 活動報告

栃木県議会

「がれき」処理の現地調査



一木弘司議員



佐藤 栄議員



保母欽一郎議員



斉藤孝明議員



松井正一議員



加藤正一議員

3月28・29日、栃木県議会会派「民主党・無所属クラブ」所属の6名（一木弘司議員・佐藤栄議員・保母欽一郎議員・斉藤孝明議員・松井正一議員・加藤正一議員）は、東日本大震災による津波被害の影響に今もなおさいなまれている宮城県気仙沼市・南三陸町・石巻市へ現地調査に赴いた。

目的は、被災状況は勿論のこと『がれき』処理の現状視察と、その広域処理に向けた考察。

発災後の政府による処理方針は、想像をはるかに超える膨大な「災害廃棄物」を「一般廃棄物」として扱ったため、地元自治体は処理体制の構築に大変な困難を強いられた。特に、石巻市の廃棄物総量は、616万3千トンにも上り、通常5.8万トン（年間）に比べると106年分の廃棄物が出たことになる。

本県を含め、オールジャパンによる受入に向けた早急な課題整理と体制整備が求められている。



▲日本の課題となった「がれき」処理問題



宇都宮市議会

仙台市への視察



工藤正志議員



今井恭男議員



真壁英敏議員



福田智恵議員



駒場昭夫議員

1月30日、党所属の工藤正志議員、今井恭男議員、真壁英敏議員、福田智恵議員、駒場昭夫議員は男女共同参画の視点からの防災・復興の対策に課題があるとの認識から、宮城県仙台市へ出向き、被災の現状調査を行うとともに、災害時における女性のニーズ調査を行った。

NPO法人イコールネット仙台の宗

片恵美子代表から、大災害の体験、女性への支援の実情を伺い、意見交換を行った。本市においても避難所等における女性の視点を反映させた避難所運営の必要性や、復興の担い手として女性の活躍を支援する必要性をより強く認識した。



その後、3月議会および災害対策特別委員会において、女性が参画する防災対策について市当局へアプローチを行った。

日光市議会

初の「議会報告会」を開催



加藤 優議員



青田兆史議員

3月27日、日光市議会では、市民と直接対話し、開かれた議会、議会と市民の協働のまちづくりを推進する観点から、「議会報告会」を開催した。

報告会は議員を今市地域、日光・足尾地域、藤原・栗山地域の3班に分け、委員会ごとの活動報告の後、質疑応答を行った。参加者は3会場を合わせて145名であった。党員議員の加藤優議員、青田兆史議員は日光・足尾地域、今市地域をそれぞれ担当した。

地域の課題や、現在の日光市の状況などの意見も出され、有意義な報告会となった。

今回の検証を踏まえた上で、多種多様な民意を吸収・集約し市政に反映させるとともに、市民への説明責任の義務を果たすため、今後の実施に向けた内容の検討を行っていく。

栃木市議会

栃木市地区支部「第3回定期総会」開催



大武真一議員

現在の栃木市は2010年3月に旧栃木市、旧大平町、旧藤岡町、旧都賀町と、また2011年10月に旧西方町と合併し誕生した。更に、近いうち岩舟町との合併が予定されている。現在、議員は34名。この中で唯一の党員議員である大武真一議員は市監査委員等を担い、市政運営を支えている。

党活動においては、3月17日、栃木市内の栃木第四地区コミュニティセンターにて、民主党栃木市地区支部の第3回定期総会を開催。総括の挨拶を富岡芳忠衆議院議員からいただき、谷博之参議院議員が『民主党の課題と展望』と題して講演を行った。多くの党員・サポーターの皆様にご参加いただき盛会に終了した。



県連所属議員 活動報告

鹿沼市議会

「議会報告会・意見交換会」の開催へ



大貫 毅議員

鹿沼市議会では昨年8月、より市民に開かれた議会を目指し、議会基本条例を制定した。この条例に基づき、今年度から市民を対象に「議会報告会・意見交換会」を開催する。

議会の活動や議案の審議状況などを市民に直接報告し、また、市政に関する意見・要望は議会でも議論し、市当局への政策提言や条例制定などに結び付ける狙い。その取り組み結果については、再度市民に報告をしていく。今年から2年間、市内全地区で開催していく予定。

党員議員の大貫毅議員も各地域へ出向き、市民の声に耳を傾け、活発な議会運営に取り組む。

小山市議会

予算審査特別委員会



塚原俊夫議員



中屋 大議員



石島政己議員

小山市議会では、一般会計の当初予算および補正予算の審査を「予算審査特別委員会」で行っている。予算審査特別委員会は、18人(会派毎割当て)の委員で構成され、市民派21(代表：石島政己議員)からは中屋大議員他2人の議員が属している。また、副議長の塚原俊夫議員は委員外議員として出席。

従来は各常任委員会に所管部分を分割付託していたが、議会改革の一環として、一般会計の当初予算、補正予算を審査するための通年活動できる特別委員会とした。

2月予算議会では、新年度の一般会計予算について、丸2日間の熱い議論を戦わせた。

那須烏山市議会

自動車総連から発電機の寄贈



高田悦男議員

東日本大震災では那須烏山市においては、死者2名、住宅の全壊戸数66戸をはじめ、市営温泉、学校給食センターの全壊など公共施設にも甚大な被害をもたらした。

市内にある社会福祉法人・大和久福祉会では、震災当日の停電をはじめ、計画停電で寮生が照明の消えた時に大変な不安を抱いた。県内で最も被害が甚大であるという現状を心配した連合栃木に結集する自動車総連より、那須烏山市に対し義捐金の申し出があり、党員議員の高田悦男議員を通じて、市長とも相談の結果、大和久福祉会において非常時の電源確保のためホンダ製の携帯発電機が3台寄贈された。10月14日には寄贈式を迎え、福祉会の皆様は「軽量ながら高出力でありイベントなどにも使用できる」と喜びを見せた。



壬生町議会

ボランティア活動へ参加



落合誠記議員

3・11の東日本大震災で74名の児童が亡くなった宮城県石巻市立大川小学校。そこからさらに北上川を下った長面浦を望む尾崎(おのざき)地区は、未だ電気や水道等ライフラインが寸断され、50戸余りの世帯が今もほぼ孤立状態にある。

落合誠記議員はボランティア団体「頑張り隊」の一員として、この地で民家の片付け、土嚢の運び出し、海岸に散乱したゴミの収集等、様々な活動を定期的・継続的に行っている。

この春からは、牡蠣の種付けや筏造りのサポートといった、より具体的な要望に応えるとともに、地区の方々のうち300人ほどが生活する仮設住宅に赴き、炊き出しなども計画している。



『議員等擁立協議会』設立総会開催

民主党栃木県連は、各種選挙の候補者発掘を主目的とした「議員等擁立協議会」の設立総会を2月23日、宇都宮市内で開催し、当協議会メンバー約60名が出席した。

最大の支援団体である連合栃木(青木義明会長)と共同し発足した当協議会は、本部と県内6地区に地域組織も設置し、各種選挙への関わり方について役割分担を明確にし、より強固な連携のもと今後、多くの同志議員等の輩出を目指していく。



代表者あいさつに立った石森久嗣県連代表は、「県連、連合栃木、お互いに切磋琢磨し、地方議員の大幅増、そして政策制度要求の実現を果たしたい」と決意を述べた。

また、地域主権確立を果たすためには当協議会の目的を達成することが絶対条件であるとした上で、これらの実現は「国民の生活が第一。」の政治にも直結すると訴えた。

総会では、設立趣旨の確認と当面の活動として、①「国民の生活が第一。」の政治の実現を果たすべく、次期衆議院総選挙体制の早期確立、②定期的に当協議会を開催し連携を深めながら、地方議員等の増員に向けた具体的な活動強化を図ることを確認した。

安心を支えあう日本へ!!

『社会保障・税一体改革』について考える対話集会」開催

4月7日、とちぎ健康の森にて、民主党栃木県連と連合栃木の共催により、『社会保障・税一体改革』について考える対話集会を開催した。

講師として民主党より前原誠司政策調査会長、連合からは花井圭子総合政策局総合局長と仁平章経済政策局局長が出席し、参加した350名の党員・サポーター及び労働組合員に対して、一体改革の必要性や現在の財政状況、改革に向けた取り組み等について講演した。

最後に、「価格転嫁、価格表示の在り方や住宅の購入、医療についても今後詳細な制度設計を詰めながら、国民の心配を払拭していきたい」とまとめた。

次に連合が提起する『社会保障ビジョンと税制大綱』について、花井総合局長と仁平局長が講演した。

花井総合局長は、労働者の就労・雇用条件の悪化等を指摘した上で、「連合がめざす『働くことを軸とする安心社会』の実現には社会保障と安定財源の確保が必要である」と訴えた。



前原誠司政策調査会長

「明日への責任」「明日の安心」を考える

前原政調会長はまず、日本の成長過程における4つの制約要因(①人口減少社会、②少子高齢化、③莫大な財政赤字、④長引くデフレ)を挙げ、「これらは日本が乗り越えていかなければならない課題であり、そのためには、デフレからの脱却と経済成長が何よりも大事である」と強調した。

その解決策として、「新成長戦略を着実に実行していくことと同時に、政府、日銀が一体となってデフレ脱却に向けての政策を総動員で行っていく」と決意を述べ、「今後日本は、人口減少、少子高齢化が進むなかで、一定の消費税を上げ、国の安定収入を上げることが必要ではないか」と増税への理解を求めた。

5%増税の中身については、1%は社会保障の充実、残り4%は現行の社会保障を安定化させるためとし、社会保障安定化と財政の健全化の両立を図ることを説明。

また、社会保障の充実策として、子ども・子育て対策、医療介護の充実、年金制度の改善、貧困・格差対策強化の4本柱を挙げた。更には、マイナンバー(総合合算制度)の導入によって、所得に応じた給付付税額控除が受けられるようになる低所得者の自己負担軽減策を講じているとした。

仁平局長は、「税制改革基本大綱」は連合の考える税制改革の理念と方向性をとりまとめたものであると述べ、今回の第3次大綱について説明した。

約2時間にわたる講演の後、会場と行った意見交換・質疑応答では、「新聞広告等を活用し、税制一体について情報を発信していくべき」「複数税率にはできないのか」「消費税率の引き上げばかりに焦点があたってしまう、本来行うべき財政健全化の議論や長期的戦略が見えてこない」「企業の海外流失を防ぐ戦略はあるのか」等様々な声が挙がった。前原政調会長は一人ずつ丁寧に回答した後「経済成長、行政改革、増税を総合的に据えていく中で、財政再建を行っていくことが大事である」と締めくくった。



あなたも民主党に参加しませんか?

民主党の運営と活動を支え、ともに行動する(党員・サポーター)を募集しています。

党員とは?

- ◆民主党の基本理念と政策に賛同する18歳以上で日本国民の方なら、どなたでもなれます。
- ◆党費は、年間6,000円です。◆資格期間は、お申し込み手続きが完了した日から1年間です。
- ◆党員は、代表選挙で投票することができます。◆党員は、民主党の運営や活動、政策等の決定に参画することができます。◆党員は、民主党の広報紙「プレス民主」が送付されます。◆党員の権利や活動は、民主党規約や組織規則等で定められており、それ以外の義務やノルマ等はありません。

◆党員 党費 6,000円

◆サポーター 会費 2,000円

サポーターとは?

- ◆民主党を応援したい18歳以上の方なら、どなたでもなれます。◆会費は、年間2,000円です。◆資格期間は、お申し込み手続きが完了した日から1年間です。◆日本国民のサポーターは、代表選挙で投票することができます。◆サポーターは、党の行事および活動に参加できます。

定時登録締切

5月18日(金)までにお申し込み下さい。

民主党代表選挙への参加について

- ◆代表選挙は3年に1度行われます。(尚、本年は代表選挙が行われる予定です。)
- ◆代表選挙は、郵便投票による参加です。◆代表選挙に参加するには、代表選挙がある年の5月末までに、民主党本部に党員・サポーターとして登録されていることが必要です。

お申し込み
お問い合わせ先

民主党栃木県総支部連合会
〒320-0043 宇都宮市桜2-1-30
Eメール: minsyu@ace.ocn.ne.jp
☎028-627-1700